



高水準を維持するスイスの人口当たりICTスペシャリスト数

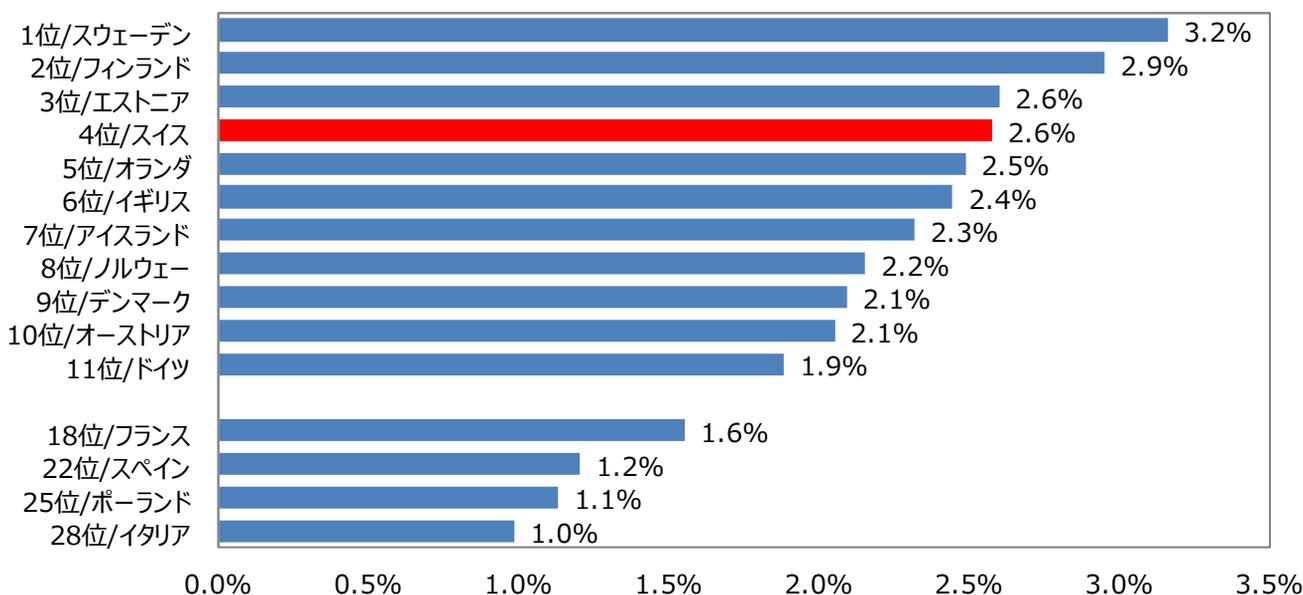
ユーロスタット（欧州連合統計局）が7月18日に発表したデータによると、2016年の欧州のICT（情報通信技術）スペシャリスト数はイギリスが160万8,200人で首位を維持し、ドイツは154万1,100人、フランスは100万3,800人、イタリアは58万4,800人、スペインは55万7,600人、10位のスイスは21万6,300人となりました。

スイスのICTスペシャリスト数はイギリスやドイツ、フランスなどの欧州の主要国に遠く及びませんが、人口当たりではエリクソンのお膝元で行政のオンライン化が進展しているスウェーデンの3.2%とノキアが本社を構えるフィンランドの2.9%、1991年に旧ソ連から独立してその後スカイプが開発されたエストニアの2.6%に次ぐ4位となっています。

この様な中、スイスの銀行向けシステム大手テメノス・グループは、7月12日に米調査会社ガートナーが公表した2017年の「グローバル・リテール・コア・バンキング」において現在のビジョンに対して優れた業績を挙げて将来性も非常に高いことを示す「リーダー」に8年連続で選出されたと発表し「今後もイノベーションに力を入れていく」としています。

また、日本と米国、欧州、中国、韓国は現行の技術より10～100倍の高速通信が可能であらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の核となる次世代超高速無線通信「5G」で2020年を目処に周波数帯などの規格を統一することで合意しており、スイスのICTスペシャリストの高度化は株式市場の魅力を高める要因の一つになると考えられます。

【2016年の欧州主要国の人口当たりICTスペシャリスト数】



【2016年の欧州主要国のICTスペシャリスト数】

順位	国名	件数	順位	国名	件数	順位	国名	件数
1位	イギリス	160.8万人	6位	ポーランド	43.2万人	11位	ベルギー	19.4万人
2位	ドイツ	154.1万人	7位	オランダ	42.2万人	12位	チェコ	18.1万人
3位	フランス	100.4万人	8位	スウェーデン	31.1万人	13位	オーストリア	17.9万人
4位	イタリア	58.5万人	9位	トルコ	24.5万人	14位	ルーマニア	16.8万人
5位	スペイン	55.8万人	10位	スイス	21.6万人	15位	フィンランド	16.2万人

出所：Eurostat『Employed ICT specialists』、国連『World Population Prospects: The 2017 Revision』より作成

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。